

日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第一章 組織運動

第二節 全労連の解散

一 全労連の結成と発展経過 戦後、わが国の労働戦線統一運動が、一応の結実を見たのは四七年のニ・ーストを契機にして結成された全労連の発足(同年三月)によってであった。僅か一年間ではあったが、総同盟、産別両系組合を汎く包含して全労連がわが国労働者の全国的提携、さらに国際的連携への運動に果たした役割は大きい。

四六年一二月、四〇〇万労働者を結集して吉田内閣打倒の闘争に立上った全国労働組合共同闘争委員会は、ニ・ーストの禁止と共に解散し、之にかわるものとして全国労働組合会議準備会が結成された。しかし総同盟は「全国労組懇談会から出直すべき」ことを出張してこれに参加しなかったため、産別会議は統一について再検討を続け、ついに如何なる譲歩をしても総同盟を引き入れた組織をもつべきであるとの見解に達し、全労会議準備会を解体して三月一〇日に全国労働組合連絡協議会すなわち「全労連」が新たに発足したのであった(本年鑑第22集参照)。

四七年から四八年にかけて戦線統一の問題は新しい局面に達し、右のようにしてできた全労連の性格を根本的に変革する必要に迫られた。すなわち全労連は連絡協議会としてのその性格から本来の目的たる共同闘争を組織する役割を果しえず、産別、総同盟の両組合はそれぞれ全労連とは別個の共同闘争機関を考えざるをえなかった。四七年七月には総同盟から産別に対して統一に関する申入れがあり、一方、産別会議は同月の臨時大会で右の申し入れを事実上拒否する全労連の強化方針を立てると共に、同年一二月の第二回定期大会では全労連を全労会議に発展させ更にこれを世界労連に参加させる方向に進むことを確定した。しかしこの頃から起ったいわゆる「組合民主化運動」の火の手は、産別会議の決定方針に沿った全労連の改組を挫折させ、ついに四八年六月に行われた総同盟の全労連脱退によって労働戦線は再び大きく分裂の方向をたどることとなったのである。

その初期においては組織の弱体性からする限界はあったにせよ、片山内閣の業種別賃金策定に労働者の意向をまとめるなど大きな役割を果たした全労連は、今や共闘の機関たる本来の性格をすて、共闘機関として別に新たな組織を作らなくては何事もなしえない状態となったのである(本年鑑第23集参照)。

この間全労連の主な仕事は世界労連との連絡に当ることであった。世界労連のサイヤン書記長一行の日本訪問によって世界労連加入促進委員会が組織されたが、後にこれは四九年一月全労連の加入が承認されると共に全労連国際部を形成した。こうした全労連の行き方はすでに国際的な労働運動の中での一つの方向を示している。総同盟が脱退して後の全労連は、産別からも「うごかな

い組織」と批判されたが、四九年に入り、七月の国鉄第一次・第二次に互る九万の首切反対闘争がくずれるや、次いで全通の分裂があり以来、民同系組合が増加し、同年末に至るまで全労連、産別からの脱退あいつぎ、かつては五〇〇万を結集した全労連が百数十万といわれるまでに激減したのである。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
